

朝鮮戦争と中国の軍事工業 — 中華人民共和国建国初期における軍事工業建設計画 1949-1953 —

山口 信 治

【要約】

1949年に成立した中華人民共和国は、建国後まもなく朝鮮戦争と冷戦のアジアへの波及という事態に直面することになった。本稿は、そのような安全保障環境下で中華人民共和国がどのような軍事工業建設構想を作り、どのような過程を経て、どのような指導体制を構築しようとしたかという点を検討した。

本稿は、この問題に対して、中国の安全保障戦略と軍事建設計画のかかわり、中ソ関係、中国の政治システムの形成という三つの視点から理解することを試みた。

本稿は以下のことを明らかにした。第一に、朝鮮戦争により中国は軍事力構築構想を大きく変化させた。建国前後の中国共産党の軍事工業建設に関する構想は、内戦終結に伴う平時への転換、台湾解放を見据えた海空軍の強化、社会経済の発展に合わせ漸進的に近代的軍事工業を作り上げるという3点を基本としていた。しかし朝鮮戦争によって米国との戦争状態に突入した結果、平時への転換は中止することになり、また台湾解放作戦が遠のいたことから海軍建設の重要性が低下し、さらに軍事工業建設を加速させる必要が生じた。

また軍事工業建設の加速は、計画経済による工業化を促進したと見ることも可能である。朝鮮戦争への参戦に伴い、中国は、米国の包囲と戦争に対抗するために軍事力の急速な近代化を必要とし、それをソ連の援助によりつつ軍事工業建設を強化することで達成しようとした。このことは中国が国家の工業化と計画経済化を急いだ一つの重要な背景になっている。

第二に、中ソ軍事同盟は朝鮮戦争期に一気に深化した。ソ連は中国に兵器を売却するだけでなく、中国の軍事工業建設を支援し、これによって中国の兵器・装備の近代化が進展した。人民解放軍の装備は各国の兵器が混在している状態から、ソ連式兵器へと統一された。また中国は将来的に自国において兵器が生産できるようになることを目指しており、そのために技術導入を重視した。

第三に、政治システムについては、朝鮮戦争への参戦とそれに続く軍事工業建設の強化、計画的経済建設の開始は、中央集権的な政治システムの構築を必要とした。第一次五ヵ年計画の作成と開始に向けて集権化が図られたのはその意味で当然であろう。しかしこうした中央集権化は、同時に党内権力構造の再編を伴い、結果的に激しい権力闘争が起きた。

1 問題の所在

本稿の目的は、中華人民共和国建国初期における軍事工業の建設に関わる構想・計画がどのようなものであり、どのような過程を経て、どのような指導体制を構築しようとしたかという点を明らかにすることである。

中国の軍事工業については、1960年代の三線建設を除き、その計画や構想についてほとんど明らかになっていない。特に人民共和国建国初期においてどのような計画や構想が、どのように作られたのか明らかでない点が多い。当然 1950年に起きた朝鮮戦争は中国の軍事力構築に大きな影響を与えたと思われるが、その詳細は明らかではない。

この問題は三つの文脈から理解されなければならない。第一に中国の安全保障戦略と軍事建設計画の関わりである。安全保障戦略の重要な構成要素として軍事力の構築があり、軍事工業建設はその軍事力の構築に関わるものである。理念的には、安全保障戦略が変化すれば、それに対応して必要な軍事力も変化すると考えられる。よって軍事工業建設の計画は安全保障戦略と深く関わっており、軍事工業建設の計画は安全保障戦略全体との関わりで理解する必要がある。特に建国初期に起きた朝鮮戦争は中国の安全保障戦略に大きな影響を与えたと考えられる。

さらに、軍事工業の建設は国家の経済建設全体と関わるものでもある。兵器生産の基礎となるのは鉄鋼や機械などの重工業である。軍事工業建設を強化するためには、関連する重工業も必要となる。軍事工業建設計画の変化は、最終的には国家全体の変化の中に位置づけられる必要があるだろう。

第二に中ソ関係である。当時の国際環境の中で米国に対抗していくにはソ連との同盟は不可欠であり、ソ連からの援助も同様に欠かすことのできないものであった。ソ連からの援助は兵器の購入だけでなく、軍事工業の設立に対する支援も含まれた。当時の中国は技術力・工業生産力が低く、近代的兵器や装備を生産することはできなかったため、将来的な自国における生産を目指すためにも、ソ連からの援助は不可欠だったのである。よってソ連からの兵器購入と軍事工業設立への援助がどのようなものであったか検討されねばならないだろう。

第三に中国の政治システムの形成という視点からの理解である。すなわち、中国は軍事工業を建設するために、どのような政治指導の組織や制度を作り上げたのか、そして朝鮮戦争への参戦は中国の政治システムにどのような影響を与えたのかという問題が重要である。特に人民共和国建国前までの中国共産党や人民解放軍の特徴はその分散性にあり、それがどのように集権的となったのか、もしくはなりきれなかったのか、という点に関わってくるであろう。

本稿は以上のような視点から、建国初期の軍事工業建設に関わる計画・構想の変遷を実証的に解明する。

中華人民共和国建国初期の軍事工業に関する直接の先行研究としては、まず丸山鋼二の論文

が挙げられる¹。丸山論文はほとんど先行研究がない中で事実関係を明らかにし、特に朝鮮戦争が大きな画期となっていることに着目しており、先駆的業績であると言えるが、他方で中国共産党の政策の全体像が見えない点に不満が残る。また資料に関しても『中国兵工企業史』などの通史に依拠しすぎており、近年公開になった資料の恩恵を十分に受けているとは言い難い。次に、張小明や曲愛国は朝鮮戦争が中国の軍事力近代化に与えた影響を検討しており興味深い²が、軍事工業建設計画が作られる過程をほとんど検討していない³。第三に、朝鮮戦争期の中ソ協力についての研究は数が多いものの、これらは中国側の構想や計画にほとんど注目していない⁴。その他にも張小明的朝鮮戦争と空軍建設に関する研究や服部隆行の朝鮮戦争期における中国の軍事戦略についての研究があるが、専門的に軍事工業の設立を扱っているわけではない⁵。

その他に、朝鮮戦争期の中国の政治経済に関する研究には相当の蓄積がある。特に朝鮮戦争期の戦時動員が中国の工業建設や社会主義化に大きな影響を与えたことを指摘する研究は多い⁵。しかし従来の研究は動員に関心を集中させすぎており、中国共産党が構築しようとした実際の軍事力とその工業基盤への理解が弱すぎるという欠点があった。

資料に関しては、中国において軍事に関する公文書そのものを見ることはほぼ不可能である。本稿は中国で 1990 年代後半以降に出版された、一次資料もしくは準一次資料と見なしうる中国共産党の軍事・政治指導者の各種文選、文集、年譜を使用する。近年の中国政治史研究はこうした資料を十分に使用しているとは言い難く、これに対して本稿はこれら資料を突き合わせつつ、実証的な研究を行う。また回想録も活用できる。特に最近では彭徳懐の軍事参謀であった王亜志の回想録が出版されており、これは中ソの軍事協力関係を詳細に描き出しているため非常に有用である。

¹ 丸山鋼二「共和国成立期の軍事戦略と軍需産業」久保亨編著『1949年前後の中国』（汲古書院 2006年）213-240頁。

² 張小明「朝鮮戦争と中国一戦略、国防及び核開発への影響」『防衛研究所平成18年度戦争史研究国際フォーラム報告書』2006年；曲愛国「抗美援朝戦争曾促使人民解放軍裝備建設突飛猛進」『中国青年報』2010年12月3日。

³ 楊奎松『毛沢東与莫斯科的恩恩怨怨』（南昌：江西人民出版社 1999年）；沈志華『毛沢東・斯大林与朝鮮戦争』（広州：広東人民出版社 2003年）；沈志華・李丹慧『戦後中蘇関係若干問題研究：来自中俄双方的档案文献』（北京：人民出版社 2006年）；Hua-yu Li, *Mao and the Economic Stalinization of China, 1948-1953* (Lanham, Boulder, New York, Toronto, Oxford: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2006)。

⁴ Xiaoming Zhang, *Red Wings Over the Yalu: China, the Soviet Union, and the Air War in Korea*, (Texas A&M University Press, 2002)；服部隆行『朝鮮戦争と中国：建国初期中国の軍事戦略と安全保障問題の研究』（溪水社 2007年）。

⁵ 泉谷陽子『中国建国初期の政治と経済：大衆運動と社会主義体制』（御茶の水書房 2007年）；金野純『中国社会と大衆動員：毛沢東時代の政治権力と民衆』（御茶の水書房 2008年）；奥村哲『中国の現代史：戦争と社会主義』（青木書店 2000年）；山口信治「毛沢東による戦略転換としての新民主主義段階構想の放棄」『アジア研究』（アジア政経学会）第54巻第1号 2008年 22-39頁。

2 朝鮮戦争参戦前の軍事工業建設

中華人民共和国の建国前後から朝鮮戦争参戦までの軍事工業建設の特徴は、第一に戦闘の必要性が減少したことから生産の縮小が行われたこと、第二に分散的な生産状況を統一し、強化していくための将来的計画は検討されていたものの、それは社会経済状況の好転に歩調を合わせる極めて漸進的なものであったこと、第三に台湾進攻計画のために海軍と空軍の建設が重視されていたことである。

(1) 軍事工業生産の縮小

三大戦役を経て国共内戦における中国共産党の勝利が確実となる中で、軍事工業の課題は変化した。すなわち第一に主な戦闘が終結に向かうことで、最大限の生産を続ける必要がなくなり、そして第二に国家の防衛を担う産業として再編される必要が出てきたのである。

1949年6月2日から13日に開催された全軍兵器工業会議において、中央軍事委員会は兵器生産の減産と転業を決定した⁶。会議において提出された6月10日の軍委後勤部による「全国兵工現状報告」によれば、全国には160カ所の兵器関連工場があり、その内訳は、迫撃砲弾工場51、榴弾工場10、手榴弾工場14、銃用雷管工場10、銃砲工場7、製鉄工場2、機械工場11、機械修理工場8、燃料工場3、砲弾附属工場12、化学工場19、グリセリン・アルコール工場5、発電工場2、皮革工場2、自動車修理工場1、磁器工場1であった⁷。ここから分かるのは当時は兵器そのものよりも弾薬の生産が主流であったことである。これは当時の人民解放軍が兵器の獲得を生産よりも鹵獲に頼っていたことから見て当然かもしれない。同会議の議論をもとに、中央軍委は6月28日に「今後の兵器工業生産に関する決定」を下した⁸。そこでは以下のような減産計画が決定された。すなわち毎月平均で、銃弾は現在の500万発を継続、60mm迫撃砲弾は41万発を16万発に、82mm迫撃砲弾は33万発を6万発に、120mm迫撃砲弾は3万3千発を4千発に、その他元込め式砲弾は14万発を6万発に、手榴弾を150万発から10万発に、信号弾を9万発から5万発にそれぞれ減産するというのである。

また工場の合併・整理も進められた。1949年10月23日、楊立三の朱徳に対する報告によれば6月以降160の工場の合併を進め、33カ所まで減少させ、また華北・東北・華東で94000

⁶ 楊立三年譜編輯組編『楊立三年譜 1900-1954』(北京:金盾出版社2004年)、1949年6月2日の条215-216頁。

⁷ 中央軍委後勤部「關於全国兵工現状の報告(節録)」中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会編著『中国人民解放軍歴史資料叢書:軍事工業・根拠地兵器』(北京:解放軍出版社2000年)239-247頁。

⁸ 中央軍委「關於今後兵工生産的決定」同上258-259頁。

人以上いた工場労働者を 67000 人あまりまで削減したという⁹。別の資料には当時軍事関連の工場は解放区に 94 カ所と国民党から接収した 68 カ所があり、これを合併・調整して 41 カ所としたという¹⁰。数値の差は 10 月 23 日以降の接収分を含んでいるのかもしれないが、いずれにせよ工場の整理統合が進められたことが確認できる。

軍事工業の建設についてはどのように考えられていたのであろうか。中国共産党の軍事工業に関わる指導者たちはまず状況調査から手を付けなければならなかった。特に工業の集積があった瀋陽や鞍山、大連などの東北、山西などの華北、重慶などの西南の状況把握がまず重視された。陳雲重工業部長は、1949 年 9 月、楊立三総後勤部長と劉鼎重工業部副部長に重工業の状況視察を行わせた。楊立三は軍のロジスティクスを担当してきた幹部で、劉鼎はドイツとソ連に留学した経験を持ち、兵器生産に長年携わってきた幹部である。建国前後の軍事工業建設において楊立三と劉鼎の果たした役割は大きい。視察団は、瀋陽、鞍山など東北を中心として、さらに華北、華東の工業拠点の状況調査を実施した。また劉鼎は同年 11 月に重慶に赴き国民党政府の第 21 工場などを調査した¹¹。さらに劉鼎は 1950 年 1 月にソ連の専門家と共に山西省太原を訪れ、閻錫山が作った兵器工場を調査した¹²。

劉鼎と楊立三は、この調査に基づき、1950 年 7 月 19 日に「国防工業建設初歩意見」を提出した¹³。「意見」は、国防建設の方針として、①五ヵ年計画を作成し、5 年後には、機械化程度の高い強大な陸軍、いかなる空襲も撃退できる空軍、小規模な海軍を持つべきであること、②生産基地は東北（瀋陽）と西南（重慶）を主要基地、華北（太原）を次要とすべきであり、また西北にも建設することを指摘した。またそのための条件として、①計画の編制のための機構設置、②財政支出の確保、③研究機構の設置という三点を挙げた。

転業と減産の中で作成された「意見」は、社会経済の好転に伴い「重工業建設に合わせ」次第に軍事工業を近代化するという方針をとっていた。そのために「武器弾薬装備を全て自給することはできないにしても、必要最低限は作れるようにする¹⁴」ことに目標がおかれていたのである。1950 年 5 月 16 日、周恩来は全軍参謀会議において、こうした方針を「軍事工業は近代化工業に向かって前進する。しかし段取りを持って歩まなければならない、とりわけ現在は過渡期にあるので、まだ縮小しなければならない。縮小しきった後でまた前進するのである」と要約した¹⁵。

⁹ 楊立三「新形势下軍械狀況与兵工生産」楊立三文集編輯組編『楊立三文集』上巻、（北京：金盾出版社 2004 年）500-501 頁。

¹⁰ 陳平・劉国冬・秦文主編『新中国的基本建設：国防工業卷』（北京：国防工業出版社 1987 年）11 頁。

¹¹ 吳殿堯『劉鼎伝』（北京：中央文獻出版社 2012 年）395-396 頁。

¹² 同上 397 頁。

¹³ 楊立三・劉鼎「国防工業建設初歩意見」『楊立三文集』下巻 78-85 頁。

¹⁴ 同上。

¹⁵ 周恩来「在全軍参謀會議上的講話」中央文獻研究室・中國人民解放軍軍事科学院編『周恩来軍事文選』

(2) 海空軍建設とソ連

中国は戦時から平時への転換を遂げつつあったが、チベットやウイグルへの進駐のほか、重要課題として台湾やそのほかの沿岸島嶼の占領という課題が残されていた。そのためには海空軍が不可欠であった。しかし人民解放軍はそのほとんど全てが陸軍から成っており、海空軍は存在しなかったため、一から作らねばならなかった。海軍の成立が1949年4月23日、空軍は11月11日であった。海空軍を建設する上で重要なのが、ソ連からの援助であった。

まず空軍については、1949年7月10日、毛沢東は「台湾を占領する準備を整えなければならず、陸軍以外にも空軍に依拠しなければならない¹⁶」と指示し、これを受ける形で空軍建設に向けた動きが始まった。1949年8月に劉少奇がソ連を訪問した際に、劉亜楼空軍司令員や王弼、呂黎平が加わり、空軍建設についてソ連と協議した。呂黎平の回想によれば、劉亜楼は空軍建設について、「来年（筆者注：1950年）秋の台湾解放の共同上陸作戦のために、我々が300から500機から成る空軍戦闘部隊を設立するのにソ連が援助してくれることを希望する」と述べた¹⁷。また劉亜楼は、日本や国民党から接収した一式戦闘機やP-51戦闘機のうち戦闘で使用できそうなのは30機未満であるとの説明を行っている。結果として代表団は目標を達成し、ソ連の軍用機434機を購入し、さらに航空学校6校に飛行機修理工場1カ所と小型飛行機修理工場6カ所の建設支援を得る協定を結んでいる¹⁸。

その後も対台湾および沿海島嶼作戦を見据え、少なくとも四度の空軍関連の装備機材購入が申請されている。すなわち1950年2月11日には毛沢東がスターリンに対し専門家の派遣の他、飛行機やモーターの部品、弾薬を購入したい旨申し出た。また2月15日には毛沢東が航空機298機などの購入契約を結んだ¹⁹。また3月8日には劉亜楼が弾薬購入の契約を結んでいる²⁰。4月13日には再度毛沢東が1950年6月開始予定の舟山群島作戦、8月開始予定の金門島作戦のために各種機材や弾薬を購入している²¹。

空軍の設立は、ほとんどをソ連からの航空機購入に頼り、自国での生産については将来的に考慮すべきという方針であった。1950年1月5日には何長工と劉亜楼が「航空工業建設に関する意見書」を提出し、劉亜楼は翌月にも「航空工業の初歩的建設に関する意見書」を提出して

第四卷、(北京：人民出版社1997年)5-18頁。

¹⁶ 吳法憲『歲月艱難：吳法憲回憶錄』上巻、(香港：香港北星出版社2007年)466-467頁。

¹⁷ 呂黎平『呂黎平回憶錄』(北京：中国農業科学技術出版社2002年)473頁。

¹⁸ 服部隆行『朝鮮戦争と中国』52-54頁、呂黎平『呂黎平回憶錄』477頁。

¹⁹ 周恩来軍事活動紀事編寫組編『周恩来軍事活動紀実』下巻、(北京：中央文献出版社2000年)1950年4月13日の条120-121頁。

²⁰ 周恩来『軍事訂貨与聘請空軍顧問』『周恩来軍事文選』第四巻、2-3頁。

²¹ 毛沢東『關於購買空軍裝備器材致斯大林電』中央文献研究室・中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿』上巻、(北京：軍事科学出版社・中央文献出版社2010年)132頁。

いる。更に3月には重工業部内に航空工業準備組が設置された²²。しかし航空工業の設立には大きな資金と技術力を必要とすることから、反対意見も多かったという。何長工の回想によれば、中国の工業は基礎が弱く、経済状況も好転しておらず、人材も資金も不足しているという理由で少なからぬ反対意見が出たという²³。また徐昌裕によれば1950年初頭に航空工業は資金の問題が解決するまで発展に力を入れないことが中央政治局で決定されていたという²⁴。

海軍も対台湾作戦のために不可欠であった。対台湾作戦の指揮官に任命された粟裕華東軍区副司令員は、対台湾作戦を実行する際の困難の一つとして、十分な船舶数がない点を挙げていた²⁵。粟裕の1950年6月の報告によれば、華東軍区には大小艦艇80隻があるが作戦に使用できるのは26隻だけであり、さらに海軍には掃海用の装備がないため、機雷に対処できなかった。また輸送艦は大問題であり、少なくとも500トン以上の艦船384隻、小型艇2640隻が必要と見積もっていたが全く数が足りていなかった²⁶。具体的な計画は分からないが、台湾攻撃が視野にあるうちは海軍建設にかなりの資金が投入されるはずであった。蕭勁光によれば、1950年初に毛沢東や周恩来がモスクワで締結した3億ドルの借款計画のうち、半分は海軍建設に投入される予定であったという²⁷。

(3) 組織

ではこうした軍事工業建設方針を具体化し、実現するための組織はどのような配置になっていたのだろうか。政府の系統では、1949年10月19日に中央人民政府重工業部(陳雲部長)が成立した。重工業部は工業を管理する総合部門であり、鉄鋼、機械、化学、有色金属など十部門にまたがる権限を有していた。部内の軍事に関わる局としては兵工弁公室(のち兵工総局、劉鼎副部長管轄)、航空工業局(何長工副部長管轄)、電信工業局(王諍局長)などがあった²⁸。また軍の系統では、1950年1月に人民解放軍総後勤部内に軍械部が設置された²⁹。

ただし人民共和國建国前後の軍事工業に関わる指導体制はいまだに不明な点が多い。中華人民共和國成立後、人民解放軍の最高指導機関は人民革命軍事委員会であると規定された。人民

²² 何長工伝編写組編著『何長工伝』(北京:中央文献出版社2000年)479頁。

²³ 何長工『何長工回憶録』(北京:解放軍出版社1987年)440-441頁。

²⁴ 徐昌裕『為祖國航空拼搏一生』(北京:航空工業出版社2006年)98頁。

²⁵ 粟裕「解放台灣的困難与有利条件」粟裕文選編輯組『粟裕文選』第三卷(北京:軍事科学出版社2004年)40-43頁。

²⁶ 粟裕「關於對台灣作戰問題的報告」『粟裕文選』第三卷47-48頁。

²⁷ 蕭勁光『蕭勁光回憶録(続集)』(北京:解放軍出版社1988年)29頁。

²⁸ 何長工伝編写組編著『何長工伝』473-474頁。

²⁹ 廖鋒「総装備部及其前身發展沿革」『軍事史林』2005年第12期38-45頁;騰淵「建国後軍隊武器裝備管理体制的沿革」『国防科技工業』2009年第4期48-49頁。

革命軍事委員会は毛沢東を主席とし、共産党の軍事指導者の他に共産党外の有力者を数多く含んでいた。これは共産党を中心とした統一戦線による共同政府という人民共和国の建前のためであると思われる。人民革命軍事委員会の中には国防研究小組（張治中、劉斐、蔡廷鍇、傅作義、聶榮臻、李濤、羅瑞卿）が作られ国防問題の研究にあたったとされている³⁰。しかし非共産党員四名を含むこのグループの具体的な活動や役割は明らかになっていない。軍事工業の指導体制に関してもう一つ指摘する必要があるのは、朱徳の役割である。内戦期までの中国共産党内における軍事工業の指導者は朱徳であった。これは人民共和国建国後も引き継がれており、朱徳は軍事工業に関する多くの発言を残している上に、頻繁に視察を行っている。しかし彼の具体的な役割については不明な点が多いのである。

軍事工業に対する指導は、実際には統一性を欠くものであったと思われる。それは、建国まもなく政権がまだ不安定であったこと、また当時大行政区・大軍区制をとっており、中央政府の行政権力は必ずしも強力なものではなかったこと、軍と政府の関係もまだ明確となっていなかったことに起因すると思われる。前述の劉鼎と楊立三による「国防工業建設初歩的意見」は将来的指導体制として、第一案：中央軍委の下に兵工委員会を設置、第二案：第一案がすぐに実行できない場合、まず中央政府の重工業部の下に中央兵工署を設置し、軍委後勤部からの指導も受ける二重指導とするといった案を出していた³¹。また1950年9月28日、楊立三は中央財政経済委員会の李先念副主任に対し、兵器工業の生産状況をうまく把握できておらず、各地区に対する検査組織ができていないため、現在は東北や華北の報告資料だけを基にして判断している状況を説明した。さらに楊立三は、中央に専門的・統一的で強力な全国兵器工業指導機構がないことが問題であり、国防工業建設方針が不明確であり、また戦時生産から平和生産に転換する中で、今後の国防工業建設の方向性が不透明となっていることを指摘した³²。空軍や海軍については、さらに方向性が不透明であった。

3 朝鮮戦争参戦

(1) 朝鮮戦争の勃発と三年計画

1950年6月25日の朝鮮戦争勃発は中国の軍事建設にどのような影響を与えたのであろうか。中国は自国の安全保障環境の将来的な見通しについて再評価を始めたと思われる。8月、周恩来は、米国が世界大戦を開始するには長期の準備が必要であるためすぐに世界大戦が

³⁰ 劉慶方『開国上将李濤』（北京：解放軍文芸出版社2006年）262頁。

³¹ 楊立三「国防工業建設的初歩意見」『楊立三文集』下巻78-85頁。

³² 楊立三「全国兵工生産的統一領導」『楊立三文集』下巻110-113頁。

起こることはないが、局地戦争を一つ一つ進めてくるかもしれない、との見通しを述べた上で、「我が軍事建設は長期的な計画に基づくべきである。もし今日長期的計画を作りだせないのならば、まず短期の、少なくとも三年の建軍計画を準備段階の計画として作るべきである」として海軍、空軍、戦車をはじめとする特殊兵についての三ヵ年計画の作成を求めた³³。

これを受けて空軍は1950年8月に「建設人民空軍的四年計画大綱」を作成した。それによれば、1953年までに航空機4507機、うち作戦機2640機から成る空軍を建設することが計画されていたという³⁴。

また海軍は「海軍三年計画」を作成した。朝鮮戦争の海軍建設に対する影響はこの時点では限定的であったと思われる。1950年6月30日、周恩来は蕭勁光海軍司令員に対して、朝鮮戦争により台湾作戦は面倒となったが、陸軍の復員と海空軍建設の強化を継続し、台湾攻撃の時間は遅らせるという方針を伝えた³⁵。1950年8月10日から30日まで開催された海軍建軍会議において「海軍三年計画」が策定された³⁶。同計画は、3年間でソ連からの購入と自国での造船により、205隻(55300トン)、飛行機420機、36の沿岸砲を備えることを謳い、上海、青島、大連などの造船工場を整備することを述べていた³⁷。

ただしこうした三年計画の作成は、あくまで将来構想の検討を開始したという段階にとどまっており、具体的にどのように実現するかという点は明確でなかった。

(2) 参戦後の変化と航空工業設立の決定

朝鮮戦争への中国の参戦は、中国の軍事工業建設にとって大きな影響を与える出来事となった。中国人民志願軍の朝鮮戦争への参戦は中国の対外安全保障政策を変化させ、ソ連との同盟関係が強化されるとともに、軍事工業建設の方針も変化させた。朝鮮戦争への参戦により、台湾解放作戦が延期となり、海軍の必要性が低下した一方、空軍の重要性がさらに高まることとなった。また陸軍の各兵種の近代化も課題として浮上するようになったのである。参戦直後、陳雲は財政方針について「戦争第一、市場の安定第二、その他第三」と述べ、戦争に関わる支出を最優先することを表明した³⁸。

ソ連からの兵器・装備購入を賄うために、ソ連から中国に対して借款方式による資金援助が

³³ 周恩来「十分準備, 出手即勝」『周恩来軍事文選』第四卷43-50頁。

³⁴ 張馭濤主編『新中国軍事大事紀要』(北京: 軍事科学出版社1998年)27頁。

³⁵ 周恩来軍事活動紀事編写組編『周恩来軍事活動紀事』下巻、1950年代6月30日の条、129頁。

³⁶ 張馭濤主編『新中国軍事大事紀要』26-27頁。

³⁷ 王亜志『彭德懷軍事參謀回憶: 1950年代中蘇軍事關係見証』(上海: 復旦大学出版社2009年)53頁。

³⁸ 陳雲「抗美援朝開始後財經工作的方針」中央文獻研究室編『陳雲文集』(北京: 中央文獻出版社2005年)111-120頁。

行われた³⁹。1951年2月1日、周恩来は「ソ連が中国政府に対し軍事借款を提供することに関する協定」に署名した⁴⁰。同協定によれば、12億3500万ルーブルの借款が提供され、これによって中国は兵器装備、弾薬、鉄道器材を購入する。同年4月10日にはさらに3.4億ルーブルの借款提供が決定されている。しかし結局2月1日の協定分も4月10日の追加分も1951年6月には使い切り、9月8日にはスターリンに対してさらに6億ルーブルの追加を求めている⁴¹。

まず課題となったのが、空軍力である。人民解放軍は朝鮮戦争参戦当時、十分な空軍の援護を期待できず、ソ連空軍の直接の出動ならびにソ連による支援を求めた⁴²。ソ連は13の航空師団を派遣し、中国の沿海防空を守るとともに、中国空軍の訓練を支援した。それだけでなく、中国は戦闘機の購入と自前の航空工業の設立への援助を求めた。中国の参戦直前より周恩来はスターリンに対し、ソ連空軍の派遣を求めるとともに、軍用機の購入を希望していた⁴³。軍用機購入については、合計369機のMIG9がまず購入されたものの、MIG9は性能面で米国のF-80やF-84に大きく劣っており、朝鮮の戦場にはほとんど投入することができなかった。このためスターリンは1951年6月より合計372機のMIG15を提供することを決定した。朝鮮戦争期間全体で1000機以上のMIG15が中国に売却されたという⁴⁴。

航空工業の設立については、周恩来は修理から始めて、次第に組み立て製造ができるようになり、最終的には自己設計ができるようになるという将来構想を語っていた。1950年12月18日には何長工、劉鼎、沈鴻（財經委重工業処所長）、段子俊（重工業部航空工業局代局長）らの代表団がソ連を訪問し、中国航空工業建設問題を話し合うことを決定した⁴⁵。周恩来、陳雲と訪ソ団メンバーは議論を重ね、まず修理工場を作り、後に製造工場を建造するために、ソ連からの援助を勝ち取ることを議論した⁴⁶。1951年1月には代表団が訪ソし、実際に交渉を開始した。

何長工の回想によればこの協議は難航したという。特にソ連側交渉担当者のヴィシンスキーは、中国には自前の航空工業が必要であるとの中国側の議論を簡単には受け入れなかった。さらに工場の設計をモスクワで行うか北京で行うかといった点も論争となったという⁴⁷。また沈

³⁹ ソ連の対中借款に関しては前掲の沈志華・李丹慧『戦後中ソ関係若干問題研究』に詳しい。

⁴⁰ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976』上巻、（北京：中央文献出版社1997年）、1951年2月1日の条124頁。

⁴¹ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻、1951年9月5日の条、179頁。

⁴² ソ連の空軍援助については Xiaoming Zhang, *Red Wings Over the Yalu* および平松茂雄『中国と朝鮮戦争』を参照のこと。

⁴³ 周恩来「關於蘇空軍入朝作戰等問題給斯大林的信」中央文献研究室・中央檔案館編『建国以来周恩来文稿』第三冊、（北京：中央文献出版社）404頁。

⁴⁴ 王亜志『彭德懷軍事参謀回憶』p.47-48、張小明「朝鮮戦争と中国」。

⁴⁵ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻、1950年12月18日の条、108頁。

⁴⁶ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻、1950年12月24日の条、109頁。

⁴⁷ 何長工『何長工回憶錄』442-449頁。

鴻によれば、ソ連側は援助に同意したのち、その規模について1億5,600万ルーブルにおよぶ大規模なものを提案し、何長工はこれに前向きな姿勢を見せていたものの、中国側にはそこまでの余裕がなく、中央と相談の上、7,000万ルーブル以内に収めるよう要請したという⁴⁸。協議は基本的に中国側の要望をソ連が受け入れる形で妥結し、2月19日に「中ソ航空工業技術協定」の締結にたどり着くことができた⁴⁹。

4月17日には、「航空工業建設に関する決定」が出され、軍委航空工業管理委員会が成立した。同委員会の主任には聶榮臻総参謀長代理、副主任には李富春重工業副部長が就任した⁵⁰。同委員会は飛行機修理工場を設立し、軍用機の修理を担うこととなった⁵¹。またこれと同時に重工業部内に航空工業局を作った。成立時の局長は段子俊であったが、後に何長工が局長、段子俊が副局長という体制となった。重工業部航空工業局は北京ではなく瀋陽に設置されていた。それは当時中国が保有していた主な航空工業関連6工場のうち4つが東北にあった（瀋陽と哈爾濱に2つずつ）ためであるという⁵²。これに合わせ、空軍が旧政権より接収していた16の工場ならびに兵器工業部門が保有していた2つの工場が航空工業局の管轄となった⁵³。その後1951年8月21日、聶榮臻は毛沢東に対し航空工業の建設方針として、現有工場を基礎として修理工場を作り、また3年から5年の間に製造工場を作ることを報告し、毛の同意を得た⁵⁴。この方針に沿って18の工場は11に整理され、特に瀋陽の戦闘機修理工場、哈爾濱の爆撃機修理工場、南昌および株州の練習機修理工場に人員の80%、設備の70%を集中させた⁵⁵。

(3) 海軍建設の延期

海軍については、朝鮮戦争によって、その優先順位が下がった。蕭勁光海軍司令員は1951年2月20日、朝鮮戦争が最優先課題であり、戦争が行われている状況では、空軍、砲兵、戦車部隊、陸軍装備の改善が国防建設の重点であり資金がまわされるのは当然であり、海軍の特殊性を強調することはできないということを強調している⁵⁶。海軍の強化を訴える声が党内に

⁴⁸ 沈鴻「学習陳雲同志の实事求是精神」『沈鴻文選』（北京：機械工業出版社1993年）206頁。

⁴⁹ 中央文献研究室編『周恩來年譜』上巻1951年2月18日の条131-132頁。

⁵⁰ 周均倫編『聶榮臻年譜』上巻、（北京：人民出版社1999年）1951年4月17日の条537頁。

⁵¹ 房維中・金冲及主編『李富春伝』（北京：中央文献出版社2001年）402頁。

⁵² 徐昌裕『為祖國航空拼搏一生』106頁。

⁵³ 陳平・劉国冬・秦文主編『新中国的基本建設：国防工業卷』46頁。

⁵⁴ 毛沢東「対航空工業建設問題的批語」『建国以來毛沢東軍事文稿』上巻547頁。

⁵⁵ 陳平・劉国冬・秦文主編『新中国的基本建設国防工業卷』47頁。

⁵⁶ 蕭勁光「一切服從戰爭，在困難中建設我們的力量」『蕭勁光軍事文選』（北京：解放軍出版社2002年）273-274頁。

なかったわけではなく、例えば朱徳は海軍建設の強化を主張していたが、これが受け入れられた形跡はない⁵⁷。

朝鮮戦争によって台湾解放計画は延期を余儀なくされ、そのため海軍建設は喫緊の課題ではなくなった。また海路を使った輸送がほとんど不可能になったことで、ソ連から大型艦船を購入することが難しくなった。周恩来は毛沢東に対し、海運によって比較的大きな艦艇を購入することは不可能となり、水雷、魚雷快艇、その他器材などを陸上輸送もしくは空輸するほかなく、それ以外の艦艇は部品を運搬して組み立てるほかなくなったことを報告した⁵⁸。

他方で海岸防御の任務が重要となってきたことから、毛沢東は1950年10月26日にスターリンに対して魚雷艇、機雷、沿岸砲などの購入および今後の海軍建設問題を協議するために蕭勁光がソ連を訪問することを伝えた⁵⁹。11月には蕭勁光および羅舜初海軍參謀長がソ連を訪問したが、協議は順調に進まなかったようである。周恩来は協議中の蕭勁光に対して「もし三年計画が簡単には決まらないのであれば、来年度の最低限度分と車両で運搬できる防御設備のみ協議する」よう指示している⁶⁰。蕭勁光の回想録にもこの際の訪ソについては述べられていない。

(4) 組織

兵器生産を統一的に指導するために、1951年1月4日に中央軍委兵工委員会が設置された。兵工委成立以前まで軍事工業に関する指導は組織的・統一的に行われておらず、楊立三や劉鼎など中級幹部が担当していた。これに対し中央兵工委員会は周恩来政務院総理を主任とし、副主任には聶榮臻參謀長代理と李富春政務院副総理(工業担当)、委員に楊立三軍委総後勤部長、李濤軍委作戦部長、劉亜楼空軍司令官、許光達裝甲兵司令官、陳錫聯砲兵司令官、蕭勁光海軍司令官、何長工重工業部副部長、劉鼎重工業部副部長、宋劭文財政經濟委員會秘書長を配し、秘書長を周恩来の軍事秘書でもあった雷英夫が努めていた⁶¹。すなわち周恩来、聶榮臻、李富春という軍・政府の高級幹部の指導の下、軍の各兵種部門、政府の工業部門の担当者が集まり、統一的な計画・指導を進めることが目指されたのである。

また重工業部兵工弁公室は兵工総局に改組された(劉鼎局長)。ただしこのような組織改編は必ずしも統一的指導の実行には直結しなかったようである。例えば兵工総局は、朝鮮戦争が始

⁵⁷ 中共中央文獻研究室編『朱徳年譜 1886-1976：新編本』下巻、(北京：中央文獻出版社 2006年) 1951年8月30日の条 1411-1412頁。

⁵⁸ 周恩来「關於海軍建設問題」『周恩来軍事文選』第四卷 79-81頁。

⁵⁹ 周恩来「毛沢東關於蕭勁光等赴蘇談判事給斯大林的電報」『建国以來周恩來文稿』第三冊 420頁。

⁶⁰ 周恩来「關於與蘇聯商談中國海軍建設計畫事給蕭勁光等的電報」『建国以來周恩來文稿』第三冊 560頁。

⁶¹ 周恩來軍事活動紀事編寫組編『周恩來軍事活動紀事』下巻 1951年1月4日の条 178頁。

まっけてからも、兵工総局は華北と山東の工場を直接指導するのみで、その他の工場は各大行政区に任されていたという⁶²。

軍の側では、1951年6月8日に軍委作戦部内に軍務局が設置され、部隊編成や兵員、武器の調達割り当てを担当することとなった⁶³。その後、軍務局内に装備科が設置され、装備の導入や配分を担うことになった。また1951年10月には武器装備の管理・供給を担う部門として軍委総軍械部（陳錫聯部長）が成立した。これは総後勤部軍械部と砲兵軍械部の機能を合併したものとされている。

（5）ソ連製兵器への統一の決定

兵器工業については、1950年10月20日から第一期全国兵器工業会議が開催されていた。同会議では当初、従来の方針通りいかに軍事工業部門の減産と転業を進めるかという問題を話し合っていたが、志願軍の参戦後は戦備や動員について協議する抗美援朝動員委員会となり、緊急動員や生産時間の拡大、前線支援の手配などを進めた⁶⁴。朝鮮戦争への参戦により、従来行われていた減産と整理統合は一挙に拡大に転じたのである。

ソ連の援助は一挙に拡大した。まず中国が求めたのは、歩兵装備であった。1950年11月5日に周恩来が起草した毛沢東からスターリンへの電報は、「朝鮮で戦闘する部隊のために36個師団の歩兵装備を供給してほしい」と要求した⁶⁵。スターリンはこれに同意を示した。1951年1月から2月にかけて中国側が具体的な要求を示し、ソ連はそれに応えた。ただしソ連が供給したのは第二次大戦中あるいはそれ以前の兵器で、ソ連軍で使用されなくなったものであった⁶⁶。

当初国連軍を圧倒する勢いを見せた中国志願軍であったが、補給線が伸びたことなどから次第に連合軍の近代兵器の火力の前に圧倒されるようになり、特に第四次战役（1951年1月25日-4月21日）においてその進撃は食い止められた。朝鮮戦争は長期化する趨勢にあった。

戦争長期化の見通しが指導部において支配的となったのは1951年1月以降であると思われる。毛沢東は周恩来および聶榮臻に対して戦争長期化の趨勢に鑑み、志願軍が長期的作戦を戦うためにいくつかの師団を輪番で交代に使用していくことを提案した⁶⁷。また毛沢東は1951年

⁶² 中共中央紀律検査委員会・中共中央組織部「關於撤銷劉鼎同志一九五三年所受處分的決定」易輝・李滔主編『劉鼎紀念文集』（北京：中央文獻出版社2012年）403-412頁。

⁶³ 劉慶方『開國上將李濤』337-341頁。

⁶⁴ 李淹・易輝主編『劉鼎』（北京：人民出版社2002年）142頁。

⁶⁵ 中央文獻研究室編『周恩來年譜』上卷、1950年11月5日の条92頁。

⁶⁶ 王亜志『彭德懷軍事參謀回憶』30-31頁。

⁶⁷ 周恩來「志願軍赴朝輪番作戰部署的若干改變」『周恩來軍事文選』第四卷158-161頁。

3月1日付のスターリンへの電報（周恩来起草）において「目下朝鮮の戦場で進行している戦役から見出せるのは、敵の大部分は殲滅されず、朝鮮から撤退することはなく、またこれら敵を殲滅するには時間がかかる。このため、朝鮮戦争は長期化する可能性があり、我々は少なくとも二年分の準備が必要である⁶⁸」との見通しを報告している。

中国は米国を中心とした国連軍の近代的装備の威力を痛感することとなった。3月1日の毛沢東宛スターリン宛の電報は「目前の朝鮮戦争の困難は、敵の火力が強力であり、我々の運輸力は弱く、30-40%の物資は消滅させられ、さらに敵軍は次第に増強されて6月末には6、7万人が朝鮮に着くが、わが方は空軍援護がない⁶⁹」と嘆いている。また解放軍は対戦車兵器をほとんど保有していなかったため、国連軍の戦車に対抗する術を持たなかった。強大な帝国主義国に対抗するには、軍の近代化を加速させる他なかった。聶榮臻総参謀長代理は「朝鮮戦争の経験が証明しているのは、現有装備では米帝国主義を徹底的に打ち破ることができないということである。我々の提起した近代化という目標の物質的基礎は、最新の装備である⁷⁰」と指摘した。楊立三は、「去年（注 1950 年）夏以前、我々はまだ天下太平であるという観念が強く、社会経済の好転に伴って次第に軍を近代化することを考えていた。このために三年計画を作った。しかし米帝国主義が朝鮮侵略戦争を開始して以降、帝国主義が我々に警鐘をならしたため、時間は我々がゆっくとやるのを許してくれなくなった」と述べ、朝鮮戦争以前に作られた計画を変更し、軍の近代化を急ぐことを主張している⁷¹。こうした意識は軍幹部に限られたものではなく、周恩来は朝鮮戦争への参戦の結果、軍の近代化の推進が必要になっていることを指摘し、「我々の軍隊はさらなる近代化が必要であり、かつ戦争しながら近代化してこそ頼れる強固なものとなる⁷²」と述べている。

軍事力近代化のためには、ソ連からの兵器の購入と、自前の軍事工業の設立の2つが追求された。毛沢東は1951年6月21日のスターリン宛電報で、「8か月の戦いで、敵との装備の差が隔絶していることを痛感し、我が軍の装備改善を急ぐ必要性を痛感」したことを述べ、更なる兵器援助と、軍事工業発展のための援助を求めた⁷³。軍事工業の発展の必要性については朱徳も繰り返し表明している。1951年には朱徳は軍事工業生産に対する指示として、軍事工業発展五ヵ年計画を作成し、武器装備の自給を目指すことを要求している⁷⁴。さらに6月30日に開催された全国軍工会議においても、戦車・飛行機・大砲・化学などの工場および造船・精油工

⁶⁸ 周恩来「必須準備長期作戦」『周恩来軍事文選』第四卷 162-165 頁。

⁶⁹ 周恩来軍事活動紀事編写組編『周恩来軍事活動紀事』下巻、1951年3月1日の条 193-195 頁。

⁷⁰ 周均倫編『聶榮臻年譜』上巻、1951年7月9日の条 540 頁。

⁷¹ 楊立三「軍隊改装的意義及現代化後勤工作」『楊立三文集』下巻 207-214 頁。

⁷² 周恩来軍事活動紀事編写組編『周恩来軍事活動紀事』下巻 1951年8月22日の条 227 頁。

⁷³ 毛沢東「六十個師の新編制和装備可能成為我軍現代化的骨幹」『建国以来毛沢東軍事文稿』上巻 506-507 頁。

⁷⁴ 中共中央文献研究室編『朱徳年譜新編本』下巻、1951年5月10日の条 1403 頁。

場を作り、国防近代化の要求にこたえることを提起した⁷⁵。

兵器生産を統一的・計画的に進めていく上で、中国にとって欠かせなかった課題が、規格の統一であった。1950年11月5日に周恩来が起草した毛沢東からスターリンへの電報は、「過去人民解放軍の武器は主に敵方からの鹵獲に頼っており、銃の口径などもバラバラで弾薬生産に困難」があることを説明した⁷⁶。この問題は兵器工業建設を進める上で重要な問題となっていた。1951年4月28日、毛沢東はスターリン宛の電報において、「朝鮮戦争の経験および中国兵器工業の目下の陸軍歩兵武器生産能力にかんがみ、我々は将来の兵器工業発展を計画する。我々の結論は、中国の兵器工場はソ連の兵器工場と同じ生産品を生産すべきである、ということである。このようにして初めて我々は国際情勢の進展に対応することができる。このため、我々はソ連政府から各種武器・弾薬の製造ライセンス、まずはソ連陸軍と同一規格・口径の歩兵用武器と弾薬の製造ライセンスを取り急ぎ必要とする。このようにしてはじめて我々は同様の武器を生産することができる⁷⁷」と述べ、ソ連の兵器への規格統一の必要性を提起した。聶榮臻は5月12日、兵工委を代表し、兵器工業の建設方針案を毛沢東に報告し、その同意を得た。その主な内容は①兵器工業建設計画はより大きな国防建設計画に基づいて制定されるべきである。現在の国際情勢からすれば、朝鮮戦争の勝利と大陸の安全を確保することを考慮し、180個師団の国防軍を保持する必要がある。これら軍の装備は朝鮮戦争の経験に基づき改善させねばならない。②国防軍の装備は自給生産できるよう努力する。③各種武器の口径や規格は原則的にソ連と同一のものとする。④ソ連から兵器購入と専門家の招聘のみ行う一般的方式ではなく、技術移転も併せて実現する、というものであった⁷⁸。

こうした方針に基づき、ソ連との間で兵器購入ならびにライセンス生産契約について協議することとなった。1951年5月25日より、徐向前総参謀長を団長とし、劉鼎や王秉璋空軍副司令員などから成る中国軍事工業代表団がソ連を訪問した。毛沢東は代表団に対し、兵器購入と自前の兵器工業建設のための協議を進めることを指示している⁷⁹。この訪ソの目的は、60個師団の装備更新について協議すること、兵器工業建設のための援助を得ることの二つであった。毛沢東は朝鮮戦争に対応した兵器購入と、より長期的な視点の下に行われる兵器工業建設が矛盾しないことを強調していた。すなわち1951年6月21日に徐向前に送った電報の中で、毛沢東は60個師団の装備購入は朝鮮戦争に対する対応であると同時に、解放軍の近代化の中核となるものであること、また将来的に国防軍は180個師団とする予定であるため残りの120個師団の装備は自国の兵器工業生産によって3～5年で達成されるべきであることを指摘しているの

⁷⁵ 中共中央文献研究室編『朱德年譜新編本』下巻1951年6月30日の条1406頁。

⁷⁶ 中共中央文献研究室編『周恩來年譜』上巻1950年11月5日の条92頁。

⁷⁷ 王亜志『彭德懷軍事参謀回憶』67-68頁。

⁷⁸ 毛沢東「対今後兵工建設方針報告の批語」『建国以來毛沢東軍事文稿』上巻484頁。

⁷⁹ 李淹・易輝主編『劉鼎』100-101頁。

である⁸⁰。

まず 60 個師団分の兵器購入問題については、装備の提供自体は速やかにスターリンの同意を得ることができた上に、スターリンは中国側の要求に対して師団編制上、戦車や砲兵が必要となることを指摘し、編制表を提案し、毛沢東はこれに同意した⁸¹。この編制表はソ連の編制に基づくものであり、1 個師団 (14,963 人) が 3 つの歩兵連隊、1 つの砲兵連隊、1 つの戦車自走砲連隊、1 つの独立高射砲大隊、1 つの対戦車砲大隊から成っていた⁸²。

ただし兵器の提供時期については中国側の希望とソ連の返答に大きな差が生じた。毛沢東は年内に全て提供されることを望んでいたものの⁸³、スターリンは生産力と運輸の観点から見て不可能であるとして断り、毛沢東はスターリンのタイムスケジュールを受け入れざるを得なかった⁸⁴。結果として、協議は 1954 年 10 月までに 60 個師団の装備が提供され、中国は換装を完成させるという線で妥結した⁸⁵。

兵器工場の建造支援については、中国側が目指したのはライセンス生産により、技術を獲得することであった。毛沢東は 1951 年 7 月 12 日の徐向前への電報の中で、兵器についてはソ連の現有武器弾薬を標準として口径や制式を統一することを確認した上で、工場建設についてはまず兵器の設計図と工場設計の二種の契約を優先することを指示している⁸⁶。1951 年 10 月 18 日、中国代表団はソ連との間で「中国の工場のソ連型砲弾弾薬製造に関する特許権の獲得ならびにソ連型砲弾弾薬の仕様、技術資料の交付およびソ連専門家による技術援助に関する協定」に調印した。同協定により中国は 152mm 榴弾砲以下の 8 種類の陸軍装備のライセンス生産の権利と製造技術援助を受けることとなった⁸⁷。

(6) 計画的経済建設との関わり

軍事工業建設は、重工業建設と密接な関係にある。軍事工業建設の開始が重要な論点となるのと並行して、計画的経済建設に向けた動きが開始されるのは、その点から言えば必然であると言えよう。1951 年 2 月 14 日から 16 日にかけて開催された中央政治局拡大会議において、毛沢東は「『準備三年、計画的経済建設十年』という考え方を、省・市クラス以上の幹部に徹底

⁸⁰ 毛沢東「六十個師の新編制和装備可能成為我軍現代化的骨幹」『建国以来毛沢東軍事文稿』506-507 頁。

⁸¹ 毛沢東「請蘇聯提供六十個師裝備併在六個月内運至中国」『建国以来毛沢東軍事文稿』504-505 頁および毛沢東「關於朝鮮停戰談判等問題」『建国以来毛沢東軍事文稿』511-512 頁。

⁸² 王亜志『彭德懷軍事參謀回憶』32 頁。

⁸³ 毛沢東「請蘇聯提供六十個師裝備併在六個月内運至中国」『建国以来毛沢東軍事文稿』504-505 頁。

⁸⁴ 毛沢東「關於朝鮮停戰談判等問題」『建国以来毛沢東軍事文稿』511-512 頁。

⁸⁵ 中共中央文獻研究室編『周恩来年譜』上卷、1951 年 7 月 29 日の条 164-165 頁。

⁸⁶ 毛沢東「關於同蘇聯談判訂購軍事裝備和兵工建設問題」『建国以来毛沢東軍事文稿』533-534 頁。

⁸⁷ 王亜志『彭德懷軍事參謀回憶』68 頁。

させるべきである」と訴え、経済建設五ヵ年計画について言及した⁸⁸。また同時に第一次五ヵ年計画領導小組が設置された。小組は周恩来をトップとし、陳雲、薄一波、李富春、聶榮臻、宋劭文をメンバーとしていた⁸⁹。陳雲と薄一波以外の四名は中央兵工委のメンバーも兼任していることを確認したい。

この政治局拡大会議における決定は、計画的経済建設を 1953 年より行うことを決定しており、その重要性は以前より指摘されてきた⁹⁰。これが朝鮮戦争参戦直後の「国防第一、市場の安定第二、その他第三」という戦争に対応した政策方針から、突如として転換しているように思われることがその原因であろう。これについてはいまだに分からない点が多い。しかし以下の点は確定できる。この方針は遅くとも 1951 年 1 月末には毛沢東やそのほかの指導者の間で共有されていた。例えば『毛沢東経済年譜』によれば、毛沢東は 1 月 28 日に政治局拡大会議決議の要点を起草しており、その中にすでに「準備三年、計画的経済建設十年」との表記が見られる⁹¹。

また次のような推論が可能である。すなわち「準備三年建設十年」の方針の提起は、朝鮮戦争の長期化の趨勢に対応したものであったと思われる。周恩来は政治局拡大会議の翌 17 日の中央軍委の会議において、「我々の現在進めている経済回復は、基礎を固め、新たな建設を始める準備である。現在から見て、朝鮮戦争は長期化し、一つや二つの戦役では終わるものでない。このため、我々は一面では作戦を行い、一面では国防力量を建設し、一面では経済を回復させる。作戦と建設を結合させ、辺打辺建設（戦いながら建設）をおこなう」ことを明らかにした⁹²。3 月 6 日、李富春は「米帝国主義が朝鮮で侵略戦争をすすめ侵略戦争拡大を企図しており、国家は国防を強固にするために、一定の国防力量を持たないわけにはいかない。……まず力をいくつかの国防と民生の最重要基本プロジェクトに集中し、経験を蓄積し、今後の長期建設準備の必要な条件とする」と述べている⁹³。

中国共産党は 1951 年秋には来たる長期的経済建設の中で、重工業と国防工業を計画の中心とする方針を確定させた。10 月の政治局会議とそれに続く政治協商会議第 1 期第 3 回会議は、計画的経済建設の中心を重工業および国防工業の建設とすることを決定した。この政治局拡大会議の詳細は不明であるが、この会議で「1953 年から大規模経済建設を進め、20 年の時間で中国の工業化を完成させる。……まず重要でありかつ軽工業や農業の発展を促すことができる

⁸⁸ 毛沢東「中共中央政治局拡大会議決議要点」中央文献研究室編『毛沢東文集』第六巻、（北京：人民出版社 1999 年）143-147 頁。

⁸⁹ 中央中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻、1951 年 2 月 14 日-16 日の条 130 頁。

⁹⁰ 泉谷陽子『中国建国初期の政治と経済：大衆運動と社会主義体制』、丸山鋼二「共和国成立期の軍事戦略と軍需産業」、山口信治「毛沢東による戦略転換としての新民主主義段階構想の放棄」など。

⁹¹ 顧龍生編著『毛沢東経済年譜』（北京：中共中央党校出版社 1993 年）1951 年 1 月 28 日の条 288 頁。

⁹² 中央中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻、1951 年 2 月 17 日の条 131 頁。

⁹³ 李富春「一九五一年工業発展中の幾個問題」『李富春選集』（北京：中国計画出版社 1992 年）80-89 頁。

のは、重工業と国防工業の建設である」ことを謳った文書が決議されたとされている⁹⁴。

4 軍事建設五カ年計画の作成

(1) 各軍種・兵種の五カ年計画と軍事建設五カ年計画

1952年春から夏にかけて、経済建設ならびに軍事建設の五カ年計画作成が進展した。1952年5月には「辺打、辺穩、辺建（戦いつつ、経済を安定させつつ、建設する）」という方針が党と軍の内部で正式に伝達された。5月17日から19日まで開催された国防工業会議は、「党中央の辺打辺穩辺建の方針の指導のもと、建設費は軍事費を上回らなければならない。軍事支出については節約できるものは節約しなければならない⁹⁵」として朝鮮戦争を継続しつつも、工業建設を進めていくことを明らかにした。

経済の第一次五カ年計画の編制作業もこの時期に大きく進展した。1952年7月、陳雲と李富春が中心となり「1953年から1957年の計画輪郭（草案）」が作成された。同草案は「5年計画の基本任務は国家の工業化の基礎を打ち固め、国防を強固にし、人民の物質生活を豊かにし、我が国の経済の社会主義に向かつての前進を保証することである。計画方針は、重点を工業におく。工業建設は重工業を主とし、軽工業を補とする。5年計画は国防と長期的建設に有利でなければならない」と述べていた⁹⁶。

兵器工業に関しては、モスクワにおいて徐向前の締結した協定にもとづき、1952年2月、劉鼎が現有工場の再編計画である『兵工工廠調整計画綱要』および新たな建設計画である『新建兵工工廠五年建設大綱』の二文書を作成した⁹⁷。これを受けて同年5月21日には中央兵工委が『兵工問題に関する決定』を出した⁹⁸。同決定は、劉鼎の提出した『兵工工廠調整計画綱要』と『兵工五年新建大綱』に同意し、18種類の武器（15種がソ連兵器のライセンス生産、3種が自主設計）を統一規格とすること、武器は三軍各部隊に供給すること、7.62mm、12.7mm、14.5mmの三種口径に統一すること、大量生産を目指すことが決定された⁹⁹。周恩来はこれについて、「我々の現有兵器工業は、質量技術水準において、国防軍の要求と大きな差がある」ことを指摘し、特に統一と計画の重要性を指摘した¹⁰⁰。6月には第二次全国兵工会議が開催され、『兵工

⁹⁴ 中共中央「關於精兵簡政、増産節約、反対貪汚、反対消費、反対官僚主義的決議」中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第二冊、（北京：中央文献出版社1992年）475頁。

⁹⁵ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻1952年5月17日-19日の条238頁。

⁹⁶ 房維中・金冲及主編『李富春伝』421-423頁。

⁹⁷ 吳殿堯『劉鼎伝』410頁。

⁹⁸ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻1952年5月21日の条239頁。

⁹⁹ 吳殿堯『劉鼎伝』410-411頁。

¹⁰⁰ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻1952年5月21日の条239頁。

問題に関する決定』が各地方担当者に伝達された。会議において李富春は「兵器は工業において先頭となるもので、今後の国家が工業化する中で、兵器が先導し他の業種の前進を後押しすることを望む」と発言した¹⁰¹。7月26日、周恩来はこうした点を中共中央に対し『兵工工業建設問題についての報告』として提出した。同報告は、「3~5年の時間を用いて中国が陸軍の武器と弾薬、空軍・海軍の弾薬を自力で生産するための基礎を固める」ことを目標として掲げ、ソ連に援助を求める項目を確定した¹⁰²。ただし上述の15種の武器のほとんどは、60個師団装備と同様にソ連の旧式装備であり、ソ連は当時の最新式装備を援助には含めなかったことが明らかである¹⁰³。

兵器工業以外の各軍種・兵種もこの時期に五ヵ年計画を相次いで作成した。例えば1951年9月15日には許光達装甲兵司令員が聶榮臻に対して、現代戦を遂行するには戦車が不足しており、数十の歩兵師団の戦車部隊を整備する必要があり、また5年後あるいは10年後には戦車製造工場を作らねばならないことを主張した¹⁰⁴。また1951年12月10日には李富春が航空工業の3-5年で修理から製造へと発展するための計画を報告している¹⁰⁵。他にも12月12日には海軍建設五年計画が周恩来経由で提出された¹⁰⁶。12月9日には聶榮臻が提出した特殊兵種建設計画についての審議が行われている¹⁰⁷。

それだけでなく国家としての戦略方針と国防建設計画の策定が必要になった。周恩来は、総参謀部に対し、軍事戦略方針と国防建設計画を含む軍事五ヵ年計画の策定を指示した。これを受けて聶榮臻の指導の下、張震総参謀部作戦部長、雷英夫が計画草案を起草した。この起草の過程には彭徳懐軍委副主席や各軍種兵種の司令員が参加している。

1952年4月4日、粟裕副総参謀長は、軍委に対し「戦略方針確定、国防建設制定計画」報告を送った。その中で粟裕は、軍事建設計画は国家の戦略方針や国家の工業建設計画に対応すべきものであること、また現状として空軍、海軍などが三年もしくは五年の建設計画を作成しており、また陸軍にも全般的編制、装備計画がある。しかしこれらが相互に結びついていないことが問題であると指摘した¹⁰⁸。粟裕は、軍事建設計画は国家の全体戦略、作戦の対象、防御方向などを含まぬ限り、実効性を確保できないと考えたのである。粟裕は5月9日に海空軍、特殊兵の五ヵ年建設計画について聴取を行っており、各五ヵ年計画をいかにまとめていくかとい

101 吳殿堯『劉鼎伝』412頁。

102 周恩来軍事活動紀事編写組編『周恩来軍事活動紀事』下巻、1952年7月26日280頁。

103 王亜志『彭徳懐軍事参謀回憶』68-69頁。

104 許光達「關於装甲兵部隊建設的設想」『許光達軍事文選』（北京：解放軍出版社2008年）248-250頁。

105 周均倫編『聶榮臻年譜』上巻1951年12月10日の条544頁。

106 中共中央文獻研究室編『周恩來年譜』上巻1951年12月12日の条203頁。

107 中共中央文獻研究室編『周恩來年譜』上巻1951年12月9日の条203頁。

108 粟裕「戰略方針確定、国防建設制定計画」『粟裕文選』第三巻71-75頁。

う点に腐心していたことがうかがえる¹⁰⁹。

1952年5月30日には総参謀部各部による軍事建設五カ年計画をめぐる討論の会議が開かれた¹¹⁰。五カ年計画綱要は、まず国家の安全保障環境に対する判断として、朝鮮、台湾、インドシナの三つの戦略的方向からの新中国の安全に対する脅威に対応することが打ち出された。朝鮮半島における戦争、台湾海峡への第七艦隊派遣といった米国の一連の行動を、中国に対する封じ込め戦略であると中国指導部は考えていた¹¹¹。米第七艦隊の台湾海峡派遣に対する周恩来声明は、米国の朝鮮戦争への介入目的は「台湾、朝鮮、ベトナムとフィリピンを侵略する口実を作ること」であると述べていた¹¹²。同様の認識は中国義勇軍参戦後も繰り返し表明された。軍事計画五カ年計画はこうした認識の下、中国国内を死守区、堅守区、機動守備区の三つに分けたという¹¹³。

軍事建設五カ年計画綱要は、以下のような構想を描いていた。すなわち①陸軍と空軍の建設に重点を置き、海軍建設の目標は近海防御作戦と沿岸防衛任務を達成することとする。②主要な線上において敵を殲滅できる能力を構築する。③軍事工業は生産を主とし、平時の100個師団装備と200個師団分の予備を備えるようにする。④民用工業は、戦時に兵器や弾薬を生産できるようにする。また具体的な各軍種の建設目標として、陸軍は平時に100個師団160万人とし、戦時には即座に300個師団まで拡大する。空軍は150個飛行団、軍用機6,229機、45万人とする¹¹⁴。また海軍は艦艇785隻とする¹¹⁵。張震によれば、空軍を重視する点において軍指導者の間にはコンセンサスがあったという¹¹⁶。

1952年6月24日、聶榮臻と粟裕は「軍事建設五カ年計画初稿」を毛沢東に提出した¹¹⁷。同年7月18日、毛沢東は、劉少奇、朱徳、周恩来、陳雲、彭徳懐に対し、初稿への賛成を表明し、許可するとともに、劉、朱、陳、林彪に初稿の写しを閲覧させることを指示した¹¹⁸。周恩来と彭徳懐は計画策定に関与してきたために、写しの閲覧を許可する必要がなかったと思われる

¹⁰⁹ 中共江蘇省党史工作弁公室編『粟裕年譜』（再版）（北京：当代中国出版社2012年）、1952年5月9日・10日の条331頁。

¹¹⁰ 張震『張震回憶録』北京：解放軍出版社2003年474頁。

¹¹¹ Chen Jian, *China's Road to the Korean War*; New York: Columbia University Press, 1994, pp.92-121

¹¹² 周恩来「關於美国武装侵略中国領土台湾的声明」『周恩来軍事文選』第四卷29-31頁。

¹¹³ 張震『張震回憶録』475頁。

¹¹⁴ 張震『張震回憶録』476-477頁。

¹¹⁵ 曲愛国前掲論文。

¹¹⁶ 張震『張震回憶録』476頁。

¹¹⁷ 中共江蘇省党史工作弁公室編『粟裕年譜』1952年6月24日の条333頁。なお『聶榮臻年譜』は7月上旬としているが、『建国以来毛沢東軍事文稿』に収録されている注釈によれば『粟裕年譜』の記述が正しい。周均倫編『聶榮臻年譜』上巻549頁および「対軍事建設五年計画初稿的批語」『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻44頁。

¹¹⁸ 毛沢東「対軍事建設五年計画初稿的批語」『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻44頁。

る。また同時に明らかなのは、朱徳は計画策定に関与しなかったということである。

(2) 新軍事建設計画と対ソ交渉

経済建設五ヵ年計画ならびに軍事建設五ヵ年計画の編制や実行において、中国は資金、技術、設備、計画編制方法の知識などを欠いており、ソ連の援助は不可欠であった。1952年3月27日、毛沢東はスターリンに対し、中国代表団を訪問させ、五ヵ年計画についてソ連と協議を希望する旨の電報を送り、スターリンの同意を得た¹¹⁹。前項で述べたような各軍種・兵種の五ヵ年計画編制や軍事建設五ヵ年計画の編制が急がれたのは、ソ連との協議のためであった。

1952年8月15日、周恩来を団長とする中国代表団がソ連を訪問した。代表団は周恩来のほか、陳雲、李富春、張聞天、粟裕、宋劭文、陳郁燃料工業部長、王鶴寿樹工業部長、汪道涵華東工業部部長、王靜軍委通訊部長、劉亜楼、羅舜初海軍副司令員、邱創成砲兵副司令員、雷英夫および工業部門の中堅幹部（呂東、柴樹藩、沈鴻、袁宝華など）を含んでいた¹²⁰。代表団はスターリンと3度の会談を行い、朝鮮戦争の情勢、軍事援助について議論したほか、「3年来の中国国内状況および今後5年の建設方針に関する報告要綱」「中国の経済状況と五ヵ年建設の任務」「中国軍事建設五ヵ年計画」の三文書を提出し、経済建設五ヵ年計画ならびに軍事建設五ヵ年計画への援助を求めた¹²¹。

スターリンと周恩来の会談は朝鮮戦争の戦争指導方針や中国の五ヵ年計画、中国の国内問題など様々な議題を話し合った¹²²。9月3日の会談では、中国側の提出した五ヵ年計画案について話し合われた。まずスターリンは経済成長率20%という設定が高すぎることに、また軍事建設計画も経済建設計画に含めるべきことを指摘し、さらに軍事への投資割合が高すぎるとの見解を表明した。周恩来によれば中国の計画は77億ルーブルを通常工業、45億ルーブルを軍事工業に振り分ける計画であった。そして軍事工業の45億ルーブルの内訳概要は、60個師団の装備購入費9億8500万ルーブル、海軍装備購入費21億2,600万ルーブル、空軍装備購入費12億ルーブルであった。スターリンはバランスの悪さを感じながらも最後には一定の理解を示した。また人民解放軍の規模として、周恩来は、陸軍は102個師団320万人、空軍は150の飛行連隊1万3000人規模となる構想を示した。周恩来は全体として五ヵ年計画編制の難しさを認め、特に軍事を含めた全体的計画を描くのが難しいとの認識を示している。計画はソ連と相談

¹¹⁹ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻1952年3月27日の条228頁。

¹²⁰ 房維中・金冲及主編『李富春伝』423頁。

¹²¹ 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』上巻、1952年8月23日の条、1952年8月28日の条257頁。

¹²² 以下のスターリン=周恩来会談に関する記述については“Stalin's Conversations: Talks With Mao Zedong, December 1949-1950, And With Zhou Enlai, August-September 1952” Cold War International History Project *Bulletin*, Issue 6-7, 1995 参照のこと。

しながら練り直すこととなり、協議継続のために李富春ら一部幹部がソ連に残ることとなった。

ソ連に残留した李富春らはソ連側と協議を進めつつ、実現可能な計画を模索した。1953年1月には李富春の提出した兵器工業生産建設五ヵ年計画について党中央の会議で話し合われ、周恩来は「現在の工場規模はすでに大きく、進みすぎることはできず、重工業の発展と結びつける」必要があるとして前年に作成した軍事計画の縮小を主張した¹²³。また3月5日には聶榮臻は「装備購入問題は主導的に計画を修正しなければならない。・・・今後の砲兵の装備は我々の自己の生産に頼らねばならない。空軍装備はおもに自己の生産に頼り、初めの3年は購入に頼らねばならないが、数字は圧縮すべきである。海軍装備は過去楽観視していたが、現在ではそうもいかなかった¹²⁴」と述べて計画縮小を支持している。

この計画縮小は、経済建設計画全体の縮小に対応したものであると思われる。中国は計画作成の知識・技術・人材を欠いており、計画はしばしば各部門の目標をすべて取り入れただけのものになりがちであった。計画規模の縮小に伴い、兵力編制計画も縮小したと思われるが、これは明らかになっていない。また、1953年から54年にかけて彭徳懐主導の下、再度縮小が行われることになる。

1953年5月15日、李富春全権代表はソ連政府との間で「ソ連政府による中国政府の中国国民経済発展に対する援助協定」など八文書に署名した。同協定は、過去三年間の50項目の工場建設に加え、1959年までに141項目の工場の建設改造にソ連政府が協力することを取り決めたものであった。周恩来はこれについて、「ソ連政府の91の工場と進行中の50の工場への援助およびその他方面の中国経済に対する種々の援助により、中国人民はしだいに自己の強大な重工業と国防工業を作り上げさせるであろう。これは中国工業化と社会主義への歩みに極めて大きな作用を持つ¹²⁵と評価した。

この時の援助で作られた「156項目プロジェクト」（実際には150項目）は、中国の工業建設の核となった。中でも軍事関連工業の比率が高いのが特徴であり、約三分の一を占めていた。例えばある推計によれば軍事工業44（航空12、電子10、兵器16、宇宙2、造船4）、冶金20（鉄鋼7有色金属13）、化学7、機械加工24、エネルギー52、軽工業3であった¹²⁶。

なお海軍については、中国の軍事建設の中で低い優先順位に置かれたためか、ソ連との協議も順調ではなかった。1952年4月24日、蕭勁光と羅舜初が訪ソし、海軍建設方針や五年計画内容についてソ連と協議した。ソ連は五年で18億ルーブル分、255隻の艦艇を提供する（駆逐艦8隻、潜水艇21隻、魚雷快艇120隻など）という線で合意したものの、支払方法をめぐっ

¹²³ 周恩来軍事活動記事編写組編『周恩来軍事活動紀事』下巻、1953年1月22日の条291頁。

¹²⁴ 周均倫編『聶榮臻年譜』上巻、1953年3月5日の条559頁。

¹²⁵ 中共中央文獻研究室編『周恩来年譜』上巻、1953年5月19日の条301-302頁。

¹²⁶ 張柏春・姚芳・張久春・蔣龍『蘇聯技術向中国的轉移1949-1966』（濟南：山東教育出版社）2004年75頁。

て溝が埋まらず結果として妥結しなかった¹²⁷。同年 11 月 29 日の第 5 次軍委例会において海軍建設計画が議論された。彭徳懐は 4 月の協議よりも規模を縮小し、技術の獲得に焦点を当てることを提案した¹²⁸。この線に沿って交渉が行われることとなり、1953 年 3 月に羅舜初が再度ソ連を訪問し協議を進め、6 月 4 日に三年間で 9 億ルーブル分の艦艇（完成品 32 隻、半完成品 49 隻）を購入することで合意に達した¹²⁹。これは「六四協定」と呼ばれ、中国海軍の基礎となった。

（3）組織の統一集中と再編

中国共産党は計画的経済建設の開始を見据え、中央への権力の集中を図った。第一次五ヵ年計画制定のために、1952 年 11 月 26 日に国家計画委員会が設置された¹³⁰。国家計画委は設置当初、政務院と同格の巨大な権限を持つ政府機関であった。国家計画委主席には高崗東北人民政府主席、副主席に鄧子恢、委員に陳雲、彭徳懐、林彪、鄧小平、饒漱石、薄一波、彭真、李富春、習仲勳、黄克誠、劉瀾濤、張璽、安志文、馬洪、薛慕橋を含んでいた。国家計画委には各大行政区の指導者が委員として加わっており、このことから集権化を進めようとする意思が読み取れる。また高崗、彭徳懐、林彪、黄克誠という軍委の委員を含んでおり、第一次五ヵ年計画が実行される中で軍事工業に対しても強力な統一的指導を実行することが期待されていた。国家計画委の内部部局には第二機械工業計画局があり、ここが軍事工業を指導していたと思われる。

1952 年 8 月 7 日には重工業部が、重工業部、第一機械工業部、第二機械工業部に分割され、軍事工業は第二機械工業部（趙爾陸部長、張霖之、万毅、劉鼎副部長）が一手に担うこととなった。重工業部の兵工工業局と戦車工業局は第二機械工業部の管轄となり、劉鼎が暫時局長を継続した。また航空工業局も第二機械工業部の管轄となったが何長工局長は地質部に転出し、趙爾陸が局長を兼任した¹³¹。これに対して船舶工業局は第一機械工業部の管轄となった。第二機械工業部の設置にともない、各大行政区の兵器工業管理部門も撤廃された。1953 年 4 月には電信工業部門も第二機械工業部の管轄となり、軍事工業の集中管理が実現した¹³²。

1953 年 3 月 10 日の党中央の政府に対する指導強化の決定は、党内の政府系統における責任

¹²⁷ 王亜志『彭徳懐軍事参謀回憶』p.57 および王焰主編『彭徳懐年譜』（北京：人民出版社 1998 年）1952 年 11 月 29 日の条 537 頁。

¹²⁸ 王焰主編『彭徳懐年譜』1952 年 11 月 29 日の条 537 頁。

¹²⁹ 同上および王亜志『彭徳懐軍事参謀回憶』84-85 頁。

¹³⁰ 国分良成『現代中国の政治と官僚制』（慶應義塾大学出版会 2004 年）62-75 頁。

¹³¹ 毛沢東「対二機部初建情況報告的批語」『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻 63 頁。

¹³² 中国人民解放军軍史編写組編『人民解放軍軍史』第四巻（北京：軍事科学出版社 2011 年）347 頁。

者として、国家計画：高崗、財政経済：陳雲・薄一波・鄧子恢・李富春・曾山・賈拓夫・葉季壯、外交：周恩来、監察・民族・人事：鄧小平など担当者を決め、党の政府に対する指導を強化した¹³³。また経済各部門に関しては、国家計画委の指導を強化するために部門ごとに指導幹部が決められた。中でも重工業部、第一機械工業部、第二機械工業部、燃料工業部、地質部、軽工業部などの工業部門は全て高崗が責任者となった¹³⁴。

また軍に関しては、1952年7月9日、周恩来は、軍委の担当を彭徳懐とし、兵工委員会主任も彭徳懐が担うべきであることを提案し¹³⁵、毛沢東の批准を得た¹³⁶。彭徳懐は軍委の担当に高崗または鄧小平を推薦していたものの、毛沢東の決定を受け入れた。また1953年5月には総参謀部兵器装備計画部が設置された¹³⁷。兵器装備計画部は、かつての軍委作戦部軍務局装備科の機能を引き継ぐものであったと思われる。

このように計画的経済建設の開始に合わせて中央集権化が進められる中で、軍事工業に関わってきた中堅幹部の多くが降格となったり、失脚したりしている。その理由は明らかでないが、特徴的な事実である。

劉鼎第二機械工業部副部長は、1952年末に突如として批判を受けた。12月27日から29日まで第二機械工業部において劉鼎の「錯誤」についての座談会が開催された。第二機械工業部の幹部の多くは批判が突然始まったことに驚いたが、上級からの指示であり、組織的決定であるため、大勢に調子を合わせたという¹³⁸。劉鼎が批判されたのは、「兵器工業生産に消極的であったため、兵器工業建設を妨害したこと」、「朝鮮戦争に対する（筆者注：兵器工業の）任務に責任を負わなかったこと」、「兵器工業の生産品の質の低さ」、官僚主義など6点である¹³⁹。1953年4月6日、中央紀律検査委は「劉鼎同志の犯した過ちに関する処分の決定」を下し、劉鼎を降格とし、第二工業部副部長の職を解任した。

また楊立三は、1951年末から1952年にかけて行われた幹部の汚職、浪費、官僚主義を批判する三反運動の中で批判を受けた。1951年12月、毛沢東は三反運動を進める中で、軍のロジスティクス部門にも問題があるとして楊立三個人と後勤部を批判した。これを受け楊立三は12月13日の毛沢東への報告の中で自己批判した¹⁴⁰。楊立三はその後の全軍後勤部長会議におい

¹³³ 中央人民政府「關於加強中央人民政府系統各部門向中央請示報告制度及加強中央對政府領導的決定」中央文獻研究室編『建國以來重要文獻選編』第四冊（北京：中央文獻出版社1993年）67頁。

¹³⁴ 中央人民政府「關於加強對中央人民政府財政經濟部門工作領導的決定」『建國以來重要文獻選編』第四冊180-182頁。

¹³⁵ 中共中央文獻研究室編『周恩來年譜』上卷、1952年7月初の条247頁。

¹³⁶ 王焰主編『彭徳懐年譜』1952年7月9日の条530頁。

¹³⁷ 廖鋒「総装備部及其前身發展沿革弁」。

¹³⁸ 吳殿堯『劉鼎伝』421頁。

¹³⁹ 前掲「關於復查劉鼎同志一九五三年所受處分問題座談會紀要」『劉鼎紀念文集』。

¹⁴⁰ 楊立三「向毛主席的報告」『楊立三文集』下卷233-235頁。

て自己と後勤部全体の業務につき自己批判を行った。自己批判の内容は政治を重視せず経験主義に陥ったこと、軍隊の事情のみ考慮し、国家の財政状況を考慮しかつたことなどであった¹⁴¹。毛沢東は楊立三の自己批判を受け入れたものの、1952年10月15日には黄克誠が総後勤部長となり、楊立三は副部長に降格となった。

無論これらの批判はそれぞれの業務上の問題に対するものでもあったのかもしれないが、朝鮮戦争時の兵器工業に関する政策実行責任者への批判は、戦争時の指導体制への批判にもつながりうるため、もう少し政治的な意味を含んでいるのかもしれない。すなわち当時中央が再編される中で、権力闘争が起きており¹⁴²、批判された幹部たちは中央政局のあおりを食った可能性もある。

5 結論

本稿は中華人民共和国の建国初期における軍事工業建設構想がどのようなものであり、どのような過程を経て、どのような指導体制を構築しようとしたかという点を検討した。本稿の結論は以下の点である。

第一に、朝鮮戦争により中国は軍事力構築構想を大きく変化させた。建国前後の中国共産党の軍事工業建設に関する構想は、内戦終結に伴う平時への転換、台湾解放を見据えた海空軍の強化、社会経済の発展に合わせ漸進的に近代的軍事工業を作り上げるという3点を基本としていた。しかし朝鮮戦争によって米国との戦争状態に突入した結果、平時への転換は中止することになり、また台湾解放作戦が遠のいたことから海軍建設の重要性が低下し、さらに軍事工業建設を加速させる必要が生じた。特に中国が直接参戦してからの変化が極めて大きく、その意味でこれを一つの画期と見なすことができるであろう。

また軍事工業建設の加速は、少なくとも計画経済による工業化と並行して進んだと言えるし、あるいは軍事工業建設の加速が計画経済による工業化を促進したと見ることも可能であろう。朝鮮戦争への参戦に伴い、中国は、米国の包囲と戦争に対抗するために軍事力の急速な近代化を必要とし、それをソ連の援助によりつつ軍事工業建設を強化することで達成しようとした。このことは中国が国家の工業化と計画経済化を急いだ一つの重要な背景になっている。計画経済化を実行するためには、所有権を集団所有もしくは国有とする社会主義化の推進は極めて合理的な政策であった。よって中国が1950年代初頭に社会主義化を当初予定よりも急いだ背景

¹⁴¹ 楊立三「關於後勤工作的檢討与今後的意見」『楊立三文集』下巻263-242頁。

¹⁴² Frederick C. Teiwes, *Politics at Mao's Court: Gao Gang and Party Factionalism in the Early 1950s*, (Armonk, New York, London, England: M.E. Sharpe, Inc, 1990); 浅沼かおり『農業集団化政策決定までの政治過程(1949-55年)』(アジア政経学会1995年)など参照のこと。

には安全保障問題への対応という側面を見出すことが可能である¹⁴³。

第二に、中ソ軍事同盟は朝鮮戦争期に一気に深化した。ソ連は中国に兵器を売却するだけでなく、中国の軍事工業建設を支援し、これによって中国の兵器・装備の近代化が進展した。人民解放軍の装備は各国の兵器が混在している状態から、ソ連式兵器へと統一された。また中国は将来的に自国において兵器が生産できるようになることを目指しており、そのために技術導入を重視した。ただし、ソ連は中国に対して最新式兵器・飛行機を与えておらず、ソ連側には一定の留保もあった。これはスターリンの判断であったと見られ、こうした状態は 1954 年にフルシチョフが最新式装備の供与を決定するまで続いた。

第三に、政治システムについてみると、朝鮮戦争への参戦とそれに続く軍事工業建設の強化、計画的経済建設の開始は、中央集権的な政治システムの構築を必要とした。第一次五ヵ年計画の作成と開始に向けて集権化が図られたのはその意味で当然であろう。しかしこうした中央集権化は、同時に党内権力構造の再編を伴い、結果的に激しい権力闘争が起きた。そうした政治的状況は、中堅幹部も影響を受け、劉鼎らは批判され、降格させられた。このことは、中央集権的な組織原理と中国共産党が元来持っていた分散的で派閥主義的性格が強いという特徴との間に大きな矛盾があったことを示しているようにも思われる。

(防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室助手)

¹⁴³ 中国の社会主義化加速については山口信治「毛沢東による戦略転換としての新民主主義段階構想の放棄」を参照のこと。